

転倒しにくい市町がある

最大で各市町間での転倒発生に3割の差

高齢者の転倒要因には、身体的要因や環境要因等の因子が挙げられているが、地域要因はあまり検証されていない。2003年に愛知県内のA～Gの7つの市町に居住する65歳以上の健常者を対象に郵送調査を行い、8,943名のデータを用いて、転倒が少ない市町（地域要因）が存在するのかを検証した。その結果、B市町はG市町（レファレンス市町）に比べて有意に転倒発生割合が少なかった（オッズ比=0.673、95%信頼区間：0.474-0.955）。転倒に関連すると考えられている個人因子や自宅周辺環境、農村・都市など地域類型で調整してもなお、転倒発生オッズ比がレファレンス市町に対して約3割も低い「転倒が少ない市町」が存在した。

【連絡先】 山田 実（やまだ みのる）

京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻 助教

〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町 53

e-mail: yamada@hs.med.kyoto-u.ac.jp

TEL/ 075-751-3964 FAX/ 075-751-3909

【背景】

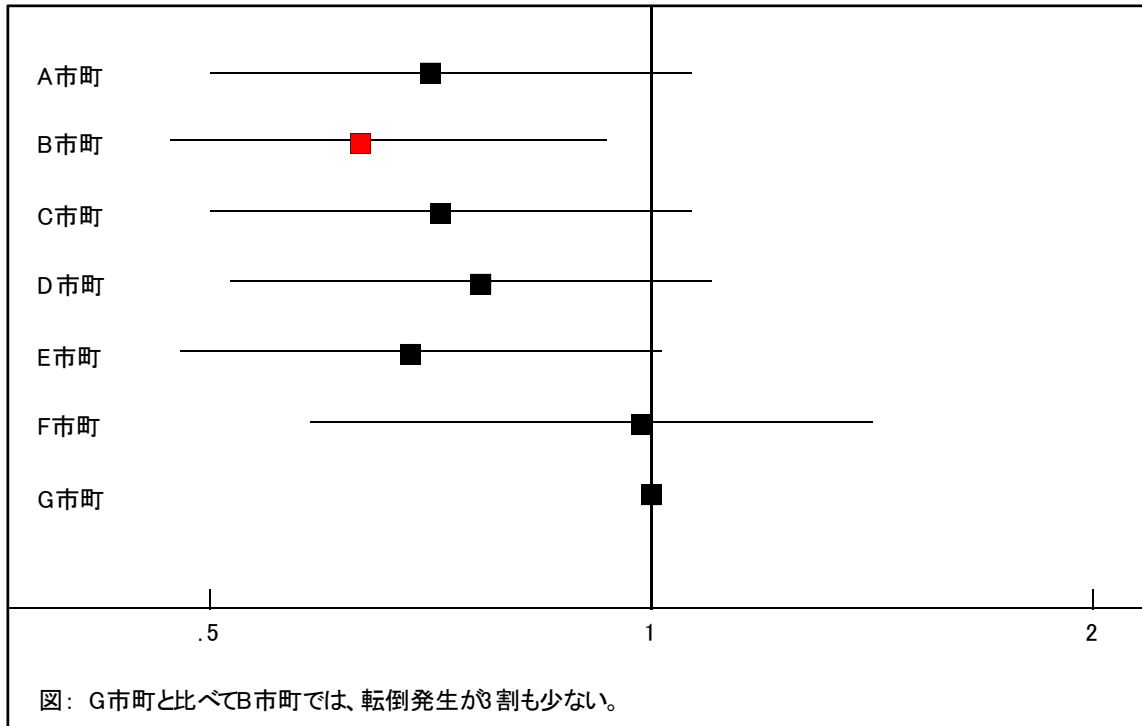
65歳以上であれば3人に1人が、80歳以上であれば実に2人に1人が、1年間に1回以上転倒すると報告されている。近年、アメリカで実施された大規模なポピュレーションアプローチでは、1年間に渡って公共交通機関でのポスター掲示やチラシの配布、メディア等での呼びかけ、セミナーの開催等によって転倒予防のメッセージを発信した。その結果、介入地域ではコントロール地域に対して重篤な転倒発生率（骨折・頭部外傷等）が9%減少、転倒に伴う医療費も11%減少という効果を認めた。このようにポピュレーションアプローチには大きな効果が期待できそうであるが、国内での検証はなされていない。しかし、わが国でも各市町単位で、それぞれ独自の転倒・介護予防に取り組んでおり、広報誌を用いて転倒に対する関心を高めようと取り組んでいる自治体も存在する。つまり、このようなポピュレーションアプローチ等によって、転倒発生数が少ない自治体が存在する可能性がある。本研究の目的は、転倒に関する様々な個人因子・環境因子で調整してもなお、転倒が少ない市町村があるか否かを検証することである。

【方法】

AGES（愛知老年学的評価研究）プロジェクト2003年のデータを用いて、愛知県内のA～Gの7つの市町に居住する65歳以上の健常者8,943名を分析対象とした。対象者の年齢は72.9±6.0歳、女性の割合は51.7%であった。転倒の定義に関しては、「過去1年間に転んだ経験がありますか」という質問に対して「何度もある」「1度ある」「ない」という3つから選択して回答を求め、「何度もある」と答えたものを転倒歴ありとした。これまでに転倒に関連すると報告されている個人因子、環境因子で調整しても居住する市町によって転倒発生に差が生じるのかを検証した。

【結果】

全市町における2回以上の転倒発生率は8.3%であり、各市町の結果ではそれぞれA市町（以下、市町略）8.0%、B市町8.0%、C市町8.7%、D市町8.3%、E市町6.7%、F市町8.8%、G市町10.1%であった。様々な転倒関連因子で調整した結果、B市町はG市町（レファレンス市町）に比べて有意に転倒発生率が少なかった。B市町の転倒発生オッズ比（95%CI）は0.673（0.474-0.955）であり、B市町はG市町に比べて3割以上も転倒発生オッズが少ないことが示唆された。



【研究の意義】

転倒に関連すると考えられている個人因子や自宅周辺環境、それに地域類型などの変数で調整してもなお、転倒発生オッズ比がレファレンス市町に対して約3割以上も低い「転倒が少ない市町」が存在した。このような報告は過去に例がなく、転倒リスク因子に新たな概念を加える必要性を示した。今後は、転倒発生が少ない市町村でどのような予防活動を実践しているのか、どのようなソーシャルネットワークが構築されているのか、どのような要因が関連しているのか等、転倒予防の地域レベルの原因究明を行い、効率的なポピュレーションアプローチの実践につなげていく必要がある。

掲載誌

山田実、松本大輔、林尊弘、中川雅貴、鈴木佳代、近藤克則：転倒発生の少ない市町はあるか：AGESプロジェクト. 厚生指標 59 (8) : 1-7、2012